

令和7年度

6月補正予算の概要

国庫補助金等の内示に伴う事業費補正・財源補正
 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業費補正
 防災減災対策の強化のための補助制度の拡充 等

1 予算規模

今回の補正予算（一般会計補正予算（第2号））は、上部東西線改良事業等の公共事業をはじめ、新居浜東港線側道整備事業等の単独事業のほか、定額減税補足給付金不足額給付支給事業費等の施策費について、予算措置しています。

この結果、補正額 **9億 8,520万 7千円** の追加、補正後の予算総額は **544億 104万 3千円**、対前年度同期比は、**8億 2,790万 3千円**、**1.5%** の増となっています。

		一般会計
補正前予算額		534億 1,583万 6千円
今回補正額		9億 8,520万 7千円
補正後予算額		544億 104万 3千円
前年度同期予算額		535億 7,314万 円
対前年度増減	額	8億 2,790万 3千円
	率	1.5%

2 一般会計補正予算の主な事業

まちづくりの目標

1

未来を創り出す子どもが育つまちづくり

新規

こども・子育て複合施設整備事業

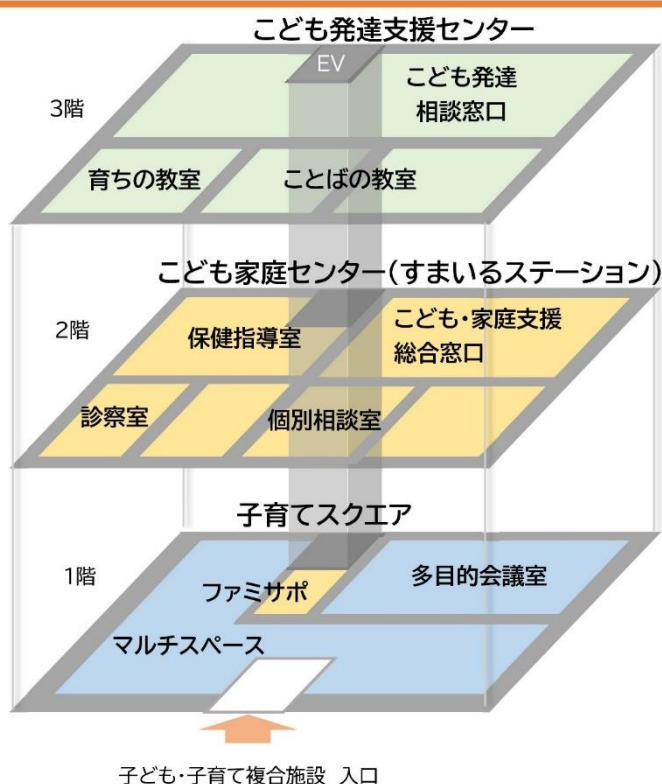
福祉部こども局
こども未来課

補正予算額

2億368万円

補助内示のあった国の都市構造再編集中支援事業費補助金を活用し、市役所南側に建設を予定している「こども・子育て複合施設」の設計を行うとともに、新居浜市土地開発公社において先行取得していた建設用地の買戻しを行います。

(仮称)こども・子育て複合施設の完成イメージ



委託料（設計委託料） 7,945万6千円

公有財産購入費（複合施設敷地土地購入費） 1億2,422万4千円



		補正前	今回補正額	補正後
事業費		-	2億368万円	2億368万円
財源内訳	国	-	1億184万円	1億184万円
	市債	-	9,160万円	9,160万円
	一財	-	1,024万円	1,024万円

金子小学校整備事業

教育委員会
学校施設課

補正予算額
1億2,500万円

補助内示のあった国の都市構造再編集中支援事業費補助金を活用し、建築後60年以上が経過した金子小学校北棟校舎について、建て替えを行います。

北棟校舎の建設にあたっては、3か年の継続費を設定し、事業の進捗を図ります。

工事費（校舎建設工事費） 1億2,500万円

【継続費】

総額	年度	年割額
18億6,000万円	R7年度	1億2,500万円
	R8年度	12億円
	R9年度	5億3,500万円



金子小学校北棟校舎完成イメージ



		補正前	今回補正額	補正後
事業費		2億5,568万6千円	1億2,500万円	3億8,068万6千円
財源内訳	国	9,521万5千円	6,250万円	1億5,771万5千円
	市債	1億2,150万円	5,620万円	1億7,770万円
	一財	3,897万1千円	630万円	4,527万1千円

新規

定額減税補足給付金不足額給付
支給事業費

福祉部
地域福祉課

補正予算額
3億7,925万2千円

令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）において、令和6年度分の所得税及び定額減税額等が確定した後に、本来給付される額と調整給付額との間で不足が生じた方（支給対象者Ⅰ）及び申請により給付要件を確認して給付する必要のある方（支給対象者Ⅱ）に対して給付金を支給します。

給付金 3億6,000万円

給付対象者：支給対象者Ⅰ 8,000人、支給対象者Ⅱ 1,000人 合計 9,000人

事務費 1,925万2千円

会計年度任用職員給料、コールセンター業務委託料、システム改修委託料等

支給対象者Ⅰ（所要額のそれぞれにおいて一万円単位へ切り上げた額を給付）

※手続き不要：プッシュ型支給

- ・令和5年度所得に比べ令和6年度所得が減少した人
- ・扶養親族が令和6年度に増加した人
- ・税額修正により税額が減少した人で、不足額給付時に一律対応することとされた人

支給対象者Ⅱ（一律40,000円（令和6年1月1日時点での国外居住者は30,000円））

※要手続き：確認書等

次のいずれの要件も満たす人

- ・所得税、住民税所得割ともに定額減税前の税額が0円の人
- ・税制上の「扶養親族」の対象外の人
- ・低所得者向け給付（R5、R6年度）対象世帯の世帯主、世帯員に該当していない人

支給開始予定日：8月28日（木）

確認書等提出期限：10月31日（金）

支給終了日：11月28日（金）



		補正前	今回補正額	補正後
事業費		-	3億 7,925万 2千円	3億 7,925万 2千円
財源内訳	国	-	3億 7,925万 2千円	3億 7,925万 2千円

新規

罹災証明迅速化事業費

総務部
課税課

補正予算額

2,199万5千円

近い将来発生が予想される「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害に備え、被災者の罹災証明の早期交付を可能とする被害認定調査支援システムを構築することにより、発災後の復興の迅速化を図ります。

また、県内の市町（松山市、今治市、八幡浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、東温市、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町）での共同導入となるため、被災地域に人的リソースを集中させることが可能になります。



委託料（システム導入委託料） 2,199万5千円

		補正前	今回補正額	補正後
事業費		-	2,199万5千円	2,199万5千円
財源内訳	国	-	1,466万9千円	1,466万9千円
	市債	-	650万 円	650万 円
	一財	-	82万6千円	82万6千円

拡充

地域防災力向上促進事業費

市民環境部
危機管理課

補正予算額

100万円

地震に対する安全性の向上を図り、地震発生時の被害を防止、軽減するために、感震ブレーカーの購入及び設置に対する補助（上限：15,000円）を新たに開始します。



補助金 100万円（約70世帯）

		補正前	今回補正額	補正後
事業費		255万8千円	100万 円	355万8千円
財源内訳	県	50万 円	33万3千円	83万3千円
	繰入金	100万 円	-	100万 円
	一財	105万8千円	66万7千円	172万5千円

上部東西線改良事業（地方道・街路）

建設部
道路課

補正予算額

9,012万円

早期の供用開始を目指し、大生院、萩生の双方から地方道事業及び街路事業として整備を進めている上部東西線について、当初の見込みを上回る国の補助内示があったことから、事業費を追加し、令和10年度末の供用開始を目指し、事業の進捗を図ります。

全体事業計画

地方道事業 渦井橋大野山線～岸の下東旦の上線（775m）

街路事業 萩生出口本線～岸の下東旦の上線（1,212m）



工事費（地方道事業） 3,012万円、（街路事業） 6,000万円



【上部東西線改良事業（地方道）】

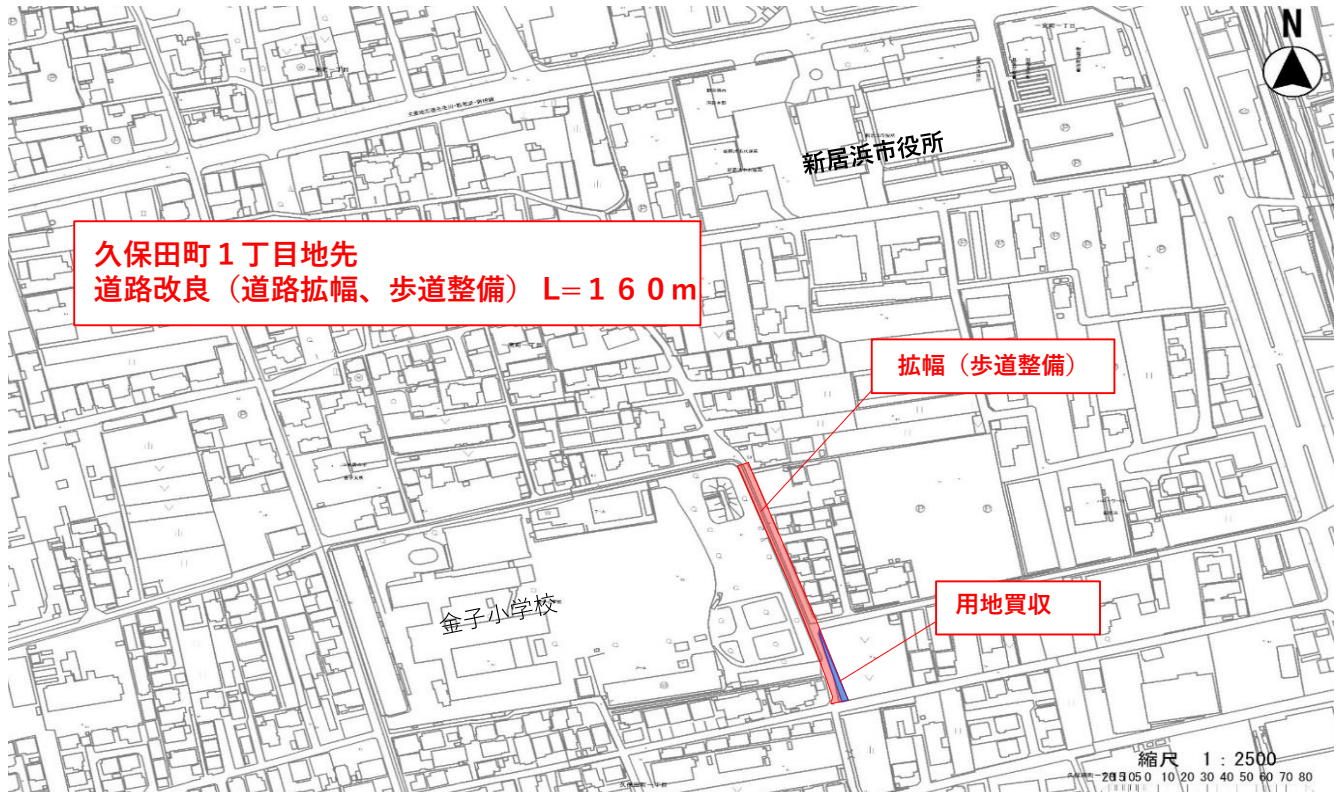
		補正前	今回補正額	補正後
事業費		7,768万 円	3,012万 円	1億 780万 円
財源内訳	国	4,250万 4千円	1,656万 6千円	5,907万 円
	市債	3,470万 円	1,220万 円	4,690万 円
	一財	47万 6千円	135万 4千円	183万 円

【上部東西線改良事業（街路）】

		補正前	今回補正額	補正後
事業費		1億 6,230万 円	6,000万 円	2億 2,230万 円
財源内訳	国	8,855万 円	3,300万 円	1億 2,155万 円
	市債	7,240万 円	2,430万 円	9,670万 円
	一財	135万 円	270万 円	405万 円

補助内示のあった国の都市構造再編集中支援事業費補助金を活用し、金子小学校北棟校舎の建替えにあわせて、安全な道路環境整備（小学校東側：金子小学校東筋線160m）を行うための、測量設計を行います。

委託料（測量設計委託料） 1,000万円



		補正前	今回補正額	補正後
事業費		-	1,000万 円	1,000万 円
財源内訳	国	-	490万 円	490万 円
	市債	-	450万 円	450万 円
	一財	-	60万 円	60万 円

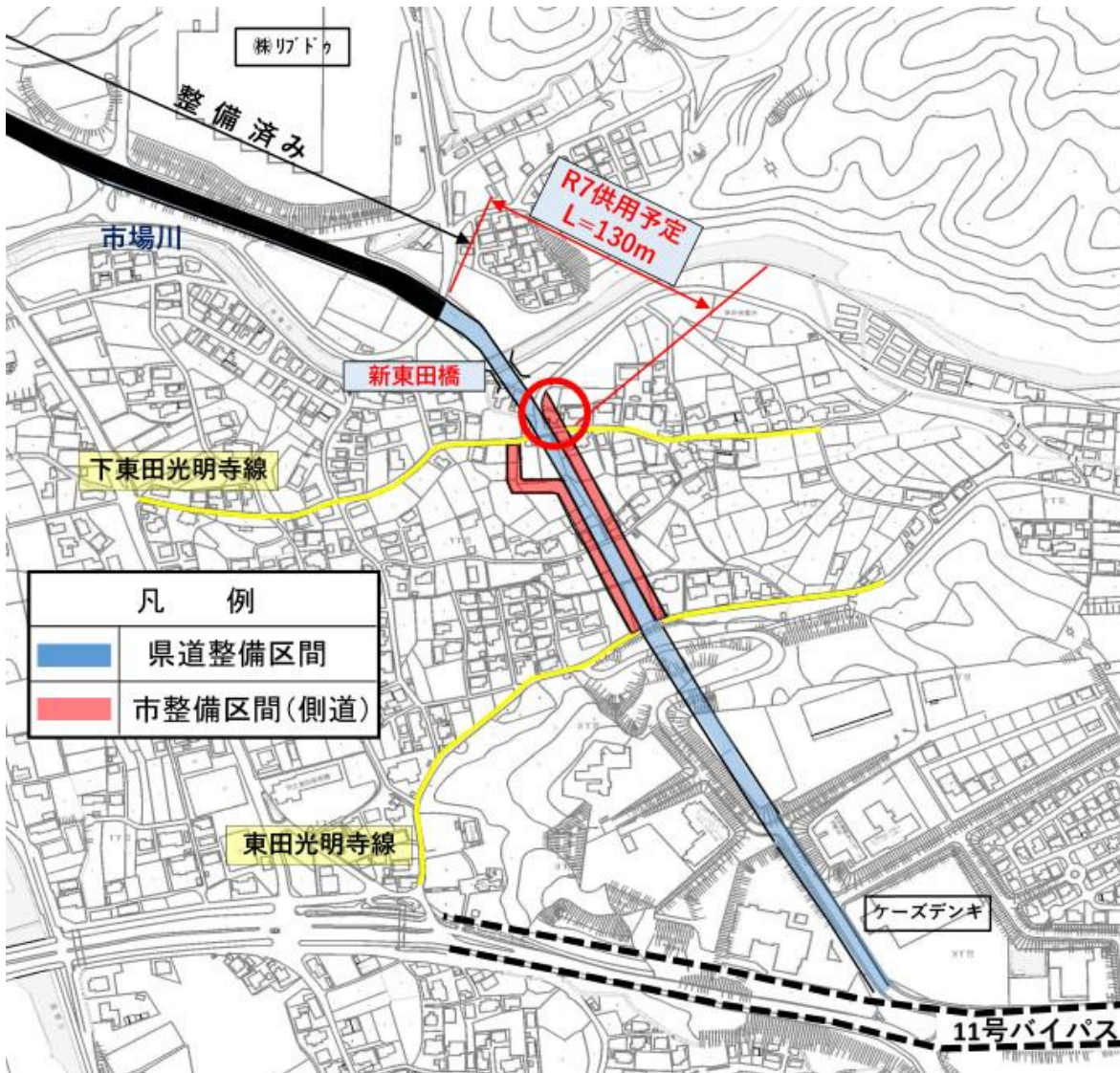
新居浜東港線側道整備事業

建設部
道路課

補正予算額
2,600万円

新居浜東港線（県道郷絵の端線）のうち、下東田光明寺線までの区間について、令和7年度に供用開始となることから、県道への取付道路の工事を行います。

工事費 2,600万円



		補正前	今回補正額	補正後
事業費		1,350万円	2,600万円	3,950万円
財源内訳	市債	1,350万円	2,340万円	3,690万円
	一財	-	260万円	260万円

山田社宅整備事業

企画部
別子銅山文化
遺産課

補正予算額
1,961万2千円

保存活用計画に基づいて整備を行っている山田社宅について、令和7年度事業に対する国の補助内示があったことから、外国人社宅（東・西）の園路整備、鉱業所長社宅及び化学幹部社宅の門扉改修を行い、事業の進捗を図ります

工事費 1,867万8千円

事務費（時間外勤務手当） 93万4千円



		補正前	今回補正額	補正後
事業費		-	1,961万 2千円	1,961万 2千円
財源内訳	国	-	933万 9千円	933万 9千円
	市債	-	920万 円	920万 円
	一財	-	107万 3千円	107万 3千円

エネルギー地産地消推進事業費

市民環境部環
境エネルギー局
環境政策課

補正予算額
7,166万7千円

公共施設高効率照明導入事業

市民環境部環
境エネルギー局
環境政策課

補正予算額
811万8千円

「あかがねのまち ゼロカーボンシティ にいはま～エネルギー地産地消推進事業～」に基づき、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、①個人・②事業所向け太陽光発電設備導入及び③公共施設自家消費型太陽光発電設備等導入に対する補助を行うとともに、④公共施設への高効率照明設備(LED)の導入を進め、脱炭素化に向けた取り組みを推進します。

①個人向け太陽光発電導入補助事業 補助金 700万円

7万円/1kW（上限35万円）※自家消費率30%以上、FITとの併用不可

②事業所向け太陽光発電導入補助事業 補助金 1,400万円

5万円/1kW（上限500万円）※自家消費率50%以上、FITとの併用不可

③公共施設太陽光発電設備導入事業 補助金 5,066万7千円

公共施設へのPPA方式(電力販売契約)による自家消費型太陽光発電設備等の導入補助

想定施設：市役所本庁舎、滝の宮送水場、新山根送水場

公募型プロポーザル審査により、PPA事業者を決定後、導入工事を施工し、令和8年度から運用開始予定

④公共施設高効率照明導入事業 工事費（高津保育園） 811万8千円



【エネルギー地産地消推進事業費】

		補正前	今回補正額	補正後
事業費		-	7,166万7千円	7,166万7千円
財源内訳	国	-	7,166万7千円	7,166万7千円

【公共施設高効率照明導入事業】

		補正前	今回補正額	補正後
事業費		-	811万8千円	811万8千円
財源内訳	国	-	385万3千円	385万3千円
	市債	-	280万 千円	280万 千円
	一財	-	146万5千円	146万5千円

3 一般会計補正予算の歳入と歳出

(1) 歳入（款別）

款	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
国庫支出金	99億 6,508万 2千円	7億 576万 3千円	106億 7,084万 5千円
県支出金	40億 2,623万 8千円	33万 3千円	40億 2,657万 1千円
繰入金	13億 1,594万 1千円	2,084万 円	13億 3,678万 1千円
諸収入	16億 6,003万 3千円	2,757万 1千円	16億 8,760万 4千円
市債	39億 9,210万 円	2億 3,070万 円	42億 2,280万 円
歳入合計	534億 1,583万 6千円	9億 8,520万 7千円	544億 104万 3千円

(2) 歳出（経費別）

経費区分	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
経 常	349億 2,147万 1千円	-	349億 2,147万 1千円
施 策	117億 2,484万 6千円	4億 8,267万 7千円	122億 752万 3千円
公 共	33億 1,007万 5千円	4億 5,653万 円	37億 6,660万 5千円
単 独	34億 2,944万 4千円	4,600万 円	34億 7,544万 4千円
災害復旧費	3,000万 円	-	3,000万 円
歳出合計	534億 1,583万 6千円	9億 8,520万 7千円	544億 104万 3千円